

現代チェコの政党 政治における ボヘミア・モラヴィア共産党

坪井 宏平

要旨

チェコの共産党後継政党であるボヘミア・モラヴィア共産党は党の改革に失敗した事例として扱われていた。しかし、民主化後の選挙ではつねに10%以上の得票率を維持し、有力な議会政党であるという捉え方もできる。綱領と支持者の傾向を見る限りは90年代から大きな変化は見受けられないが、議会内での活動に関しては改善されつつある。また、社民党の中には協力への関心も見られ、将来的な協力の蓋然性は高まってきている。党内関係では新党首の選出など重要な動きもあった。さらには、欧州化なども党内の動向に少しずつ変化を与え始めている。ただし、旧来の路線を維持するのか、通常の政党への脱皮を図るのかという難題も抱えている。

【キーワード：チェコ共和国、政党政治、共産党、欧州化】

1. はじめに

1989年以降の東中欧諸国の共産党後継政党に関する比較研究において、チェコ共和国（以下チェコ）の共産党後継政党であるボヘミア・モラヴィア共産党 *Komunistická strana Čech a Moravy*¹（以下共産党）は、①綱領が党员や従来からの支持層にアピールする内容にとどまっていること、②支持者が高齢者や年金生活者などに偏っていること、③議会（下院）において重要なポストを与えられず委員会などからも排除されていることから、党の改革に失敗した事例として扱われてきた²。実際に、国内の他の政治勢力にとって、党の改革を推進しない共産党は民主化への障害であったため、民主化以降、連立政権の形成に向けた政党間の交渉に加わることもできず、連立政治の枠組の外側に位置してきた。

しかし、民主化後の選挙ではつねに10%以上の得票率を維持し、また、2004年前半には政党支持率16%でチェコ社会民主党 *Česká strana sociálně demokratická*（以下社民党）の支持率11.5%を上回り、市民民主党 *Občanská demokratická strana* の30.5%に次いで2番目の位置にいた³。このように、選挙結果や政党支持率に目を向けた場合には、安定し

た支持基盤を持ち、少なくない影響を有する議会政党であるという捉え方ができることも事実である。しかし、上述の後継政党に関する研究は主に 90 年代を対象としているため、近年の状況をふまえた検討も必要であると思われる。また、他の東中欧諸国の現状との比較の材料を提供するという点でも意義があるのではないだろうか。そこで、本稿においては、特に近年（2002-2006 年）の状況を整理し、現在、共産党がチェコの連立形成を巡る政党政治の中でどのような位置にあるのかを検討する。

本稿は、共産党を対象に 2002-2006 年という比較的短い期間を扱う現状分析であるため、そうした問題設定を越えるチェコ政治の状況については詳しく採り上げることはしない。ひとまず、現在の議会政党を簡単に紹介して、チェコの政党政治のたまかな概要だけ示しておきたい。尚、チェコの議会は下院（200 議席）と上院（81 議席）で構成されているが、ここでは、立法上の優越があり、内閣の信任も行う下院のみを扱うこととする。現在、共産党以外には、リベラル保守の政党として 1991 年に結成された市民民主党、社会民主主義政党として 1990 年に復活した社民党、キリスト教民主主義の政党であるキリスト教民主同盟—チェコスロヴァキア人民党 *Křesťanská a demokratická unie-Československá strana lidová*（以下人民党）、環境政党である緑の党 *Strana zelených* が、下院に議席を有している。2006 年 6 月の下院選挙では市民民主党が第 1 党に返り咲いたが、社民党も議席を増やし、また、市民民主党、人民党、緑の党があわせて 100 議席、社民党、共産党の左派政党が 100 議席となったため、その後の連立交渉は難航した。2007 年 1 月に市民民主党の党首トポラーネク *M. Toporánek* を首相に人民党、緑の党との連立政権が発足している。以下に 2002、2006 年の下院選挙の結果（議席数と得票率）を示しておく⁴。（表 1）

表 1：2002、2006 年下院選挙結果（議席数 / 得票率）

	市民民主党	社民党	共産党	人民党*	緑の党**
2002	58/24.47%	70/30.20%	41/18.51%	31/14.27%	—
2006	81/35.38%	74/32.32%	26/12.81%	13/7.22%	6/6.29%

出所：チェコ統計局（<http://volby.cz/>）のデータをもとに筆者作成

* 2002 年選挙は「自由連合」との選挙連合

** 2002 年選挙では得票率 5%を超えず議席獲得はできなかった

は選挙後に連立与党に参加

論文の構成については以下の通りである。まず、2 節において 共産党の現況 を整理する。3 節では連立の可能性 について 社民党の態度、社民党議員の発言 に焦点を当てて検討し、それ以外の政党 の態度についても補足的に採り上げる。4 節は共産党の位置に影響を及ぼす内部の要因として党内の潮流、党内対立を 扱う。5 節において、欧州化—外部の要因として EU のインパクトおよび欧州左派との関係を検討 する。最後に、共産党の今後の展望 について簡単な言及を加えたい。

2. 共産党の現況

ここでは、綱領、支持者、議会における参画 の 3 点に注目して 共産党の現況（2002-2006 年）を概観していく。

(1) 綱領 2002-2006 年

2002 年以降の綱領の内容は先行研究で指摘されているように 党員などにアピールする 内容にとどまっているのだろうか。それについては、2002 年の下院選挙に向けた 選挙綱 領、2004 年の第 6 回党大会で採択された綱 領「チェコ共和国のための希望」、2006 年下 院選挙の際の 選挙綱領 から確認していく⁵。尚、ここでは政策の詳細な内容は扱わず、綱 領から見出される 共産党の政治、経済における志向性を挙げていくこととする。

まず、長期的目標 として 社会主義へのシステム変化 を掲げている。主要な 政策について 見ていくと、 経済政策 については 完全に自由市場に委ねるのではなく、国家の役割を重視 し、具体的には、 中小・零細企業の 支援を訴えている。社会政策 の面では 社会的弱者、と りわけ高齢者や 年金生活者の権利保護 の政策を実施する必要性に言及している。 外交、安 全保障政策においては、 米国と NATO の政策に反対 し、将来的な NATO からの脱退にま で触れている。米国主導ではなく国際連合中心の国際政治の展開を 念頭に置き、 欧州関係 においては 必ずしも十分な機能を果たしていない 全欧安全保障協力機構 OSCE を活用す るという立場をとっている。

利益団体などとの関係については、 労働組合 および市民運動との関係強化 を掲げている。 また、左派 を代表する 政党として、右派である市民民主党 とそのネオリベラル政策への対 決姿勢を明確にしている（2002、2006 年選挙綱領）。「チェコ共和国のための希望」にお いては政権参加への準備を進めていくとしている。政権参加への意欲に関してはそれ以前 の綱領では言及されていなかった ため、新たな方向性を提示しようとする側面も見出され

るが、個別の政策に関しては 90 年代に採択された政治綱領や選挙綱領の内容との大きな差異は見受けられない。

(2) 共産党の支持層

党員については主に 2004 年 5 月の第 6 回党大会において発表された中央委員会の活動報告書を参照して、2002 年以前も含めた党員数の推移や党員の特徴などを見ていくこととする。まず、党員数は 1992 年 354,549 人、1998 年 142,490 人、2002 年 107,813 人、2006 年 82,894 人と年々減少していることがわかる。党員の平均年齢は 2003 年の時点では 68.1 歳となっていて、40 歳以下 1.9%、41-60 歳 26.6%、61 歳以上 71.5%と圧倒的に高齢者の割合が高い。党員の職種についても、年金生活者が 67.4%で、労働者 13.6%、事務職 6.1%と続いている。教育程度は初等教育修了者 59.1%、中等教育修了者 31.2%、高等教育修了者 9.7%となっている。(表2)

表 2 : 党員構成 (1999-2003)

	1999	2000	2001	2002	2003
党員数	128,346	120,673	113,027	107,813	100,781
年齢層 (%)					
30 歳以下	0.5	0.6	0.6	0.6	0.5
31~40 歳	2.5	2.2	1.9	1.8	1.4
41~50 歳	12.0	11.0	9.8	9.0	6.8
51~60 歳	18.6	19.3	19.8	20.2	19.8
61~70 歳	26.8	25.7	24.4	23.3	21.5
70 歳以上	39.5	41.2	43.5	45.2	50.0
平均	64.1	65.9	66.5	66.7	68.1
職種 (%)					
労働者	13.4	13.5	13.6	13.9	13.6
農業従事者	1.8	1.6	1.6	1.6	1.3
事務職	6.8	6.4	6.4	6.6	6.1

企業家	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0
その他	7.8	8.3	8.7	8.9	9.6
年金生活者	68.3	68.4	67.7	67.0	67.4
最終学歴 (%)					
初等教育	63.6	62.2	61.4	61.4	59.1
中等教育	27.4	29.0	29.3	29.4	31.2
高等教育	9.0	8.9	9.2	9.2	9.7

出所：共産党第 6 回党大会（2004 年 5 月）における共産党中央委員会の活動報告
[（http://www.kscm.cz/article .asp?thema=2859&item=24140）](http://www.kscm.cz/article.asp?thema=2859&item=24140)

次に共産党に投票した人々について見ていくと、年齢層、職種、教育程度 のいずれも上記の共産党員データの内容と同様の傾向を示している⁶。また、チェコ共和国科学アカデミー社会学研究所 世論調査センター（以下世論調査センター）の実施した調査によると、共産党に投票した人々の共産党に対する態度は、「強く支持」+「大部分で同意」が 71%と、他の政党の数値を大きく上回り、投票者の党に対する一体感の強さを見ることができる。（表 3）

表 3：投票した政党に対する投票者の態度 (%)

	強く支持	大部分で同意	少しだけ同意	あまり関心はない
市民民主党	11	44	24	20
社民党	4	46	25	23
共産党	24	47	15	14
人民党	22	27	20	31

出所：世論調査センター— 2005 年 10 月実施の「政党と投票者」に関する調査
[（http://www.cvvm.cas.cz/upl/zpravy/100529s_pv51114.pdf）](http://www.cvvm.cas.cz/upl/zpravy/100529s_pv51114.pdf)

同じく世論調査センターの実施した投票の理由に関する調査では、綱領の内容、目標・信条の共有、候補者への信頼、党の実績、一般市民との触れ合い、党の活動への参加などの項目に関して、「強く肯定」「肯定」「否定」「強く否定」4 段階で質問をしている。そ

の結果「強く肯定」という回答を見ると、ほとんどの項目で他の政党の数値を大きく上回っている（表4）

表4：投票の理由－政党別（％）

	市民民主党	社民党	共産党	人民党
綱領の内容	17	17	32	16
目標、信条に適合	16	13	27	18
候補者への信頼	11	11	21	20
これまでの活動	10	6	19	10
市民との触れあい、 問題の理解	5	5	33	15
家族、友人らが投票	7	8	15	12
党活動への参加	1	2	9	4

出所：世論調査センター— 2005年10月実施の「政党と投票者」に関する調査
 (http://www.cvvm.cas.cz/upl/zpravy/100529s_pv51114.pdf)

共産党に対するイメージは経済発展への貢献ではなく、社会的弱者のための政党というイメージが強いこともわかっている⁷。以上のことから共産党の党員と支持者の特徴としては、高齢者や年金生活者など、民主化後の経済改革の煽りを最も受けやすい人々であり、おそらく、民主化以前の共産党体制下の社会への依存度の強かった人々であることが言えるだろう。また、2002年下院選挙のような大幅な支持の増加（1998年—得票 658,550、得票率 11.03%→2002年—得票 882,653、得票率 18.51%）に注目した場合には、市民民主党や社民党などの主要政党に対して不満を持つ人々が共産党に投票していることも考えられる。共産党の投票者に関しては、従来からの支持者と改革の中で不利益を被ったことで主要政党の政策に不満を持つようになった人々の双方を想定する必要があるだろう⁸。

(3) 議会における参画

議会（下院）における参画については、各委員会での共産党議員の割合から検討していく⁹。1992、1996年の選挙後に構成された委員会には共産党議員の名前がなかったが、1998

年選挙後には 委員会における共産党議員の割合は 3%となり、大幅に議席を増やした 2002 年選挙後は各委員会において議席数に応じた 約 18%のポストが配分された。2006 年選挙では議席数が 1998 年以前の水準に戻ったものの、2002 年選挙後と同様に議席数に応じた 12%のポストを割り当てられている。委員会の委員長こそ 1 人だけであるが、ほとんどすべての委員会において 副委員長のポストには共産党議員も名前を連ねている。また、共産党の下院議員フィリップ V. Filip (2005 年 10 月から党首) が 2002、2006 年選挙後、下院副議長に就任し 議会における重要なポストも与えられるようになった。共産党議員の中には、委員会の役職を得た 利点として、それ以前と比べて政策に関する情報収集が容易になったことを挙げるものもいた¹⁰。2002-2006 年には社民党と共産党の賛成によって、労働関連の法案が 成立しているが、こうした点については委員会レベルの調整 も行われていたと思われる。

綱領と支持者の傾向を見る限りは 90 年代から大きな変化は見受けられない が、議会内での立場に関しては、委員会に入ることすらできないという状況は 改善され、通常の政党としての認識が高まってきている。

3. 連立の可能性

この節では、共産党との連立への可能性について他の政党 (社民党、人民党、市民民主党) がどのような態度、見解を示しているのか、各政党における有力な 政治家の発言 に注目して検討していくこととする。

(1) 社民党の態度

社民党は 1995 年にボフミーンで行われた 党大会において、原則として共産党 や極右政党などとの協力を禁止 することを決定した (ボフミーン決議)。社民党にとって共産党の復権に手を貸さないことを明示 するのは重要であり、その後の左派第一党の地位を確立する 要因にもなった。しかし、2002 年以降、社民党内部では共産党との協力への関心は高まってきているように思われる。背景としては、約 20 議席を有する共産党を連立相手から 排除することで、過半数を確保する政府の成立が困難であったことが挙げられる。1996 年の市民民主党、1998 年の社民党ともに少数派政権 を余儀なくされたため、社民党としては共産党の協力を得ることで安定した政権運営 を目指すという選択肢も議論されるようになった。例えば、ザオラーレク L. Zaorálek (前下院議長 2002-2006 年、現在は副議長)

は、共産党の閣外協力による社民党少数派政権を 選択肢の 1 つであると明言している¹¹。また、イチーンスキー Z. Jičínský（下院議員、旧共産党員）は共産党との協力の必要性について言及し、ボフミーン決議は時代遅れであり、現状にあわないものと評している¹²。ゼマン M. Zeman（元党首、元首相）も政界引退後に著書の中で、共産党の漸進的变化について指摘している¹³。

2002 年の下院選挙では、社民党は 70 議席を獲得し、他方、共産党は 41 議席であった。共産党との協力を選択すれば相対的に安定した政権運営が可能となったが、実際には 101 議席にしかない人民党と自由連合との連立政府を形成した（表 1 参照）。この選択には連立交渉で主導的立場にあった党首の見解が影響していた¹⁴。シュピドラ V. Špidla（党首 2001-2004 年、首相 2002-2004 年）は 2002 年選挙前も選挙後もボフミーン決議を尊重し、共産党支持による少数派政権は考えていなかった¹⁵。グロス S. Gross（党首、首相 2004-2005 年）も共産党に政権への道を拓くこと、すなわち、フランスやイタリアのような共産党支持による政権への道を否定した¹⁶。しかし、パロウベク J. Paroubek（党首 2006 年-、首相 2005-2006 年）は連立政権を引き継いだものの、共産党の閣外協力は大連合よりも正当性があると述べ、また、2006 年選挙の前には共産党との協力の条件として、過去の清算、EU と NATO への支持など具体的な項目を示している¹⁷。

(2) 人民党、市民民主党の態度

人民党のカロウセク M. Karoušek（元党首、現在は財務相）は 2002 年の時点では社民党と共産党の協力を許すよりは、社民党のプログラムを支持するほうがましだと訴えていた¹⁸。しかし、パロウベクの首相就任後には、社民党は共産党への接近に関心があるという認識を示し、上述のパロウベクの発言に対する不信感を明白に表している¹⁹。次に、市民民主党の議員の態度を見ていくと、トルスティー V. Tlustý（下院議員）はグロス政権が共産党の事実上の閣外協力のもとで機能するようになれば、連立の可能性も高まるという考えを示している²⁰。ベーム P. Bém（プラハ市長、副党首）は、社民党は共産党の正当性回復に積極的に働きかける唯一の政党という見解を示している²¹。社民党と共産党の連立の可能性に関する彼らの発言には、共産党との接近を指摘することで、社民党のイメージを損なわせる意図も見受けられる。

以上のように、共産党にとって唯一の連立可能な政党である社民党の中での協力への関心、また、他の政党における社民党と共産党の接近という認識を見る限り、将来的な協力

の蓋然性は高まってきている。また、チェコの政党政治における左派對右派という対立軸が鮮明になってきたとも言えるだろう。

4. 党内の動向

この節では、まず、党内に存在する潮流、グループについて概観し、次に、2002-2006年の間の党内の重要な動きを追っていく。

(1) 党内の潮流

共産党内部のグループに関しては、保守派—ネオコミュニスト—伝統的多数派、あるいは、教条派—改革派のような分類が見られる²²。本稿では、保守派、改革派、多数派の3つに分けて、その傾向をまとめていく。

まず、保守派の傾向としては、核となる支持者の保持を重視していることが挙げられる。また、党の機関紙の編集においては中心的役割を担っている。党内の争点の1つである欧州統合の問題に関しては統合を明確に否定する立場をとっている。このグループは1968年（プラハの春）以前からの党員を中心に形成されているため、数としてはそれほど多くはないと思われる。中心的人物としては1962年に共産党に入党した古参の党員であるエクスネル V. Exner（元副党首、下院議員）が挙げられる。

次に、改革派の特徴を整理すると、保守派同様に従来の支持層を重視する一方で、新たな支持層の獲得にも関心を持っていることが挙げられる。また、社民党などの左派政党との協働、さらには欧州統合に関しても非常に積極的な立場をとっている。中心人物の1人であるランズドルフ M. Ransdorf（元副党首、欧州議員）は、党内では最も熱心な欧州統合積極派であり、現在は欧州議員として共産党の欧州議員団のリーダーとなっている。また、現在の大統領であるクラウスや元首相のゼマンなどを輩出した科学アカデミー予測研究所の出身でもある。もう1人の中心としてはドレイシュ J. Dolejš（副党首、下院議員）が挙げられる。共産党に入党したのは1989年の1月と民主化の近づきつつある時期であった。ランズドルフと同じく科学アカデミー予測研究所の出身であり、欧州統合や社民党との協働にもしばしば言及している²³。

多数派は保守派と改革派のどちらとも言えない立場をとる現状維持志向の強いグループである。その影響力は地方組織にも浸透しているため、党大会においても代議員の大多数を占め、このグループの中から党首が選ばれている。1993年から党首であったグレベニ

ーチェック M. Grebeníček（前党首 1993-2005 年、下院議員）が長きにわたってその中心を担っていた。2005 年から党首となった フィリップ（下院副議長）は 1970 年に青年同盟のメンバーとして党の活動に関わり始め、1983 年から共産黨員となり、その後、地方組織の議長から中央委員会のメンバーへとキャリアを進めてきた。現在は彼が党内多数派の中心であると考えられる。尚、ここで見てきたグループの中心人物はいずれも共産党体制下において大学を卒業し、研究員、弁護士などの職業に就いていた、いわばインテリに属する人々であった²⁴。党の支持者とは大きく異なる特徴を有しているということを付け加えておきたい。

（2）党内の動向 2002-2006 年

2002-2006 年の党内の重要な出来事として、まず第 6 回党大会（2004 年 5 月）における党首選挙が挙げられる。改革派のランズドルフがグレベニーチェックに対する挑戦と訣別、党の変化を訴えて立候補したが、グレベニーチェック再選という結果に終わった²⁵。第 1 回投票の結果はグレベニーチェック 159 票、フィリップ 139 票、ランズドルフ 25 票、エクスネル 22 票となり、第 2 回投票－グレベニーチェック 187 票、フィリップ 157 票であった。党内派閥の力関係がこれらの投票結果に顕著に現れていることが言える。

欧州議会選挙（2004 年 6 月）においては、選挙のリーダーであったランズドルフが最多の得票数で欧州議員に選出された。しかし、党内の有力者のほとんどは欧州議会選挙に興味を示していなかったことから、改革派指導者の国内政治からの追放という捉え方もされている²⁶。

最も重要な変化としてグレベニーチェックの党首辞任が挙げられる。2005 年 10 月に突然グレベニーチェックが党首を辞任し、後任には同じく多数派であるフィリップが選出された。フィリップは社民党少数派政権への閣外協力にも関心を持ち、綱領的な一致点も多いと考えている²⁷。フィリップに関して、改革派の 1 人ドレイシュは党首として悪くないと語っているが²⁸、フィリップの考えが改革の方向へと強まっていくかどうかは必ずしも明らかではない。いずれにせよ、党内多数派をその権力基盤としているだけに、その舵取りによって、今後の党の展開や社民党との関係は大きく変わっていくだろう。

5. 「欧州化」

共産党に影響を及ぼす外部要因として「欧州化」を検討する。「欧州化」には複数の意味

が含まれ、例えばオルセン J. P. Olsen は、①欧州の境界の変化、②欧州レベルにおけるガバナンスの出現、③ EU 制度の国内へのインパクト、④欧州型の政治組織の輸出、⑤欧州の政治統合の 5 つに整理している²⁹。本稿では国内政党への欧州統合のインパクト（オルセンの③に相当）および国内政党の欧州レベルへの展開（オルセンの②に相当）という 2 つの意味で考えている。

(1) 綱領・政策の変化、政党間関係、欧州レベルの関係³⁰

国内へのインパクトとして、まずは綱領に注目すると、加盟後も EU に対する批判的立場を保っているものの、経済、農業、環境政策などで EU の活用や基準の適用を求めるなど加盟前からの変化も見られる。そうした点から綱領に関しては「欧州化」の影響が考えられる³¹。政党間関係に対しては、共産党との協力に前向きな社民党議員が、EU 加盟を問う国民投票に対する共産党の条件付反対³²を批判していたことから、「欧州化」が他政党との協力関係の構築を促進するまでには到っていない³³。

欧州レベルの関係については、2004 年 6 月の欧州議会選挙においてチェコに与えられた 24 議席のうち 6 議席を獲得し、欧州議会の「欧州統一左翼－北欧緑の左翼」会派に所属している。既述の通り、共産党の欧州議員の中心は改革派のランズドルフである。また、ランズドルフ、ドレイシュらはドイツの左派党とも交流を深めている³⁴。欧州左派党においてはエクスネルら保守派の主張によりオブザーバーに留まるが、フィリップは欧州左派党への財政援助を了承するなど協力関係の緊密化に関心を持っている³⁵。欧州レベルの協力は、共産党自体の正当性の補強、影響力の伸長を通して共産党の位置に影響を及ぼす可能性もあるだろう。

(2) 欧州議員（EU 専門家）の強化

EU 諸国の政党の「欧州化」に関する最近の研究においては、欧州議員をはじめとする EU 専門家の党内における役割の強化に注意が向けられている³⁶。新規加盟国についてはまだ加盟から日が浅いということもあり、ほとんど研究が進められていないが、この点に関しては、今後、検討すべき問題であると思われる。想定される変化は以下のようである。

① 欧州議会の権限の増加に伴い、EU 立法過程における権限を獲得する。② 様々な政策領域への関与に伴い、党内における権限行使も頻繁になる。③ EU 政策の国内政治への関

連が深まるにつれて、欧州議員 など EU 専門家の 専門知識への需要も増加 していく。この ような変化とともに、例えば、共産党において 、ランズドルフなど改革派の欧州議員の 影 響力が増していくことがあるならば、党内での改革への動きを促 進することになるかもし れない。その場合には、他の政党との協力、連立交渉への関与の道も拓けてくる のではな いだろうか。

6. おわりに

本稿においてはチェコの連立政治を巡る共産党の位置を検討してきたが、 共産党の 社民 党との連立、少なくとも閣外協力の可能性は 少しずつではあるが 高まってきていると考 えられる。また、社民党以外の政党にもそうした認識が生じてきている。そのことから 、周 縁的な政党というよりも 、通常の政党（野党）として捉えることが妥当であると言えるか もしれない。しかし、他方で、共産党に対する疑念も残ってい る。例えば、緑の党のシュ チェティナ J. Štětina（上院議員）は共産党をチェコの民主主義における危険要素として糾 弾し続けており、共産主義のプロパガンダを禁止するための法案の成立を目指している ³⁷。 ただし、共産党を危険視してきた人々の中にも 意識の 変化が見られる。1989 年以前の共 産党体制下における反体制活動家の中心であった 前大統領ハヴェル V. Havel の 2006 年下 院選挙前の インタビューにおいて は、共産党に関する認識の変化がはっきりと見受けられ る。ハヴェルは、（政権参加は望まないが） 共産党がすでにチェコにおけ る最大の危険では なく、数十年前のフランス、イタリアの共産党と似たような存在であるという見解を示し ている ³⁸。

今後の連立政治への位置取りに伴う共産党のジレンマについても言及しておき たい。共 産党がこれまでと同様に 連立政治の外側に留まるの のであれば、2 節において概観した 党員 の高齢化、党員の減少といった状況からも 将来的な 党勢の衰退 は免れないだろう。一方で、 連立政治の内側（政権参加 や閣外協力）を 目指す場合には、他政党との妥協に伴い、 綱領 の変化を余儀なくされるだろう。その場合には、共産党が引き受けていた 大政党に対する 抗議票の喪失といった問題 も考えられる。抗議票の新たな受け皿の 1 つとして緑の党が議 会に進出してきたことから 、2002 年のような躍進を期待するのも難しいところである。

2008 年 11 月に行われた 県議会選挙 の結果、13 の県すべてで社民党が第一党とな り ³⁹、 共産党は中部ボヘミア県、プルゼニウ県、ヴィソチナ県において、社民党の知事と少数派 の参事会（県の執行機関）を支持することとなった。また、カルロヴィヴァリ県、モラヴ

ィアシレジア県においては社民党とともに参事会を構成することとなった。県レベルとはいえ、共産党と社民党にとってはひとつの大きな挑戦である。まずは各地域の有権者の反応などを見守っていく必要があるだろう。

注

¹ 民主化以前のチェコスロヴァキア共産党には下位組織としてスロヴァキアを代表するスロヴァキア共産党が存在していたが、チェコ側のみを代表する党組織は存在しなかった。1990年に党組織を連邦構造と一致させるために現在のチェコの領域（西部のボヘミア地域、東部のモラヴィア地域）を代表する党組織としてボヘミア・モラヴィア共産党が結成され、連邦解体後もその名称を留めている。民主化後の動向については、Fiala(1999)、(2005)などが詳しい。

²Grzymała-Busse(2002)。他の東中欧諸国（ポーランド、ハンガリー）においては、かつての共産党は社会民主主義政党として刷新することに成功し、政権を争うことのできる有力政党の位置を確立している。共産党後継政党に関する比較研究としては、Ishiyama(1995)、Bozóki(2002)などがある。

³チェコ共和国科学アカデミー世論調査センター（CVVM）の調査によると2004年2月～6月は社民党の支持率を上回っていた。（http://www.cvvm.cas.cz/upl/zpravy/100372s_pv40712.pdf）尚、2008年9月現在の共産党の支持率は11%で社民党の22%、市民民主党の19.5%に次いで3番目の位置を維持している。（http://www.cvvm.cas.cz/upl/zpravy/100802s_pv80618.pdf）政治家に対する信頼度の調査では、党首のフィリップは28人中11番目となっているが、党首としては社民党パロウベクに次いで2番目となっている。（http://www.cvvm.cas.cz/upl/zpravy/100822s_pi80922.pdf）参照ウェブサイトは2008年12月1日閲覧、本文および以下の注において参照したウェブサイトも同様。

⁴ 民主化以降のチェコ政治の状況、選挙結果に関しては、林（1992）（1998）、矢田部（1996）を参照されたい。選挙制度については、林（2002）において扱われている。また、個別政党の分析に関しては、緑の党を分析した坪井（2007）がある。

⁵2002-2006年の綱領は共産党ホームページよりダウンロードできる。（<http://www.kscm.cz/>）

⁶ 調査会社SC&Cが2006年6月の下院選挙の際に実施した出口調査の結果を参照。

（http://www.scac.cz/volby2006_exitpoll.html）

⁷CVVM2006年4月の調査を参照。（http://www.cvvm.cas.cz/upl/zpravy/100577s_pv60503.pdf）

⁸ 中田（2005）、174-176頁においては、共産党と改革から不利益を被った人々との間の非固定型個別的政策リンケージが共産党の支持率を高める要因となっていることが指摘されている。

⁹ チェコ共和国議会下院ホームページを参照。（<http://www.psp.cz/sqw/hp.sqw>）

¹⁰*Hospodářské noviny* (以下 HN) 2003. 11. 14, p. 3.

¹¹*Právo* 2002. 4. 29, pp. 1, 3.

¹²*Právo* 2004. 3. 30, p. 7; *Právo* 2005. 9. 21, p. 7.

¹³Zeman (2006) , pp. 169-170.

¹⁴ここでは3人の首相の発言を採り上げている。2002-2006年の2度の首相交代については、以下で簡単に説明しておく。2002年6月の下院選挙において、社民党が第1党となり、シュピドラ内閣が発足した。新政権は「連合（人民党＋自由連合）」との連立政権となった。2004年6月の欧州議会選挙での社民党大敗の結果、シュピドラ首相に対する批判が高まり、シュピドラ内閣は総辞職、代わって首相に任命されたグロスのもとで、人民党、自由連合との3党の連立政権が継続されることとなった。2005年1月のグロス首相の金銭疑惑に関する報道から政権危機が高まり、グロス首相は4月に辞任した。地域開発相のパロウベクが新首相に指名され、数名の大臣の交代を除けば、前政権をほぼそのまま引き継ぐかたちとなった。

¹⁵*Lidové noviny* (以下 LN) 2002. 6. 12, p. 4; *HN* 2002. 6. 17, p. 2.

¹⁶*Právo* 2002. 6. 21, pp. 1,5.

¹⁷*Právo* 2005. 9. 10, p. 18; *HN* 2006. 5. 26, pp. 10-11.

¹⁸*HN* 2002. 7. 23, p. 4.

¹⁹*Právo* 2005. 9. 24, p. 18.

²⁰*LN* 2007. 7. 24, p. 11.

²¹*LN* 2005. 10. 10, p. 11.

²²Handl(2006), pp. 125-127; Mareš(2002), pp. 136-137.

²³*Právo* 2002. 1. 18, pp. 1, 5; *LN* 2003. 6. 14, p. 11.

²⁴ 共産党ホームページを参照。(<http://www.kscm.cz/subThema.asp?thema=2685&category=>)

²⁵*Mladá fronta Dnes* 2004. 2. 21, p. A/7; *LN* 2004. 5. 17, pp. 1, 3.

²⁶Mareš(2002), p. 135.

²⁷*Haló noviny* 2004. 7. 3, pp. 1,3.

²⁸*Právo* 2004. 1. 10, p. 17.

²⁹Olsen(2002), pp. 923-924.

³⁰Ladrech(2002), pp. 396-400. ラドレフは政党の「欧州化」の分析枠組として政党組織、党-政府関係を加えた5つを提示しているが、本稿では、そのうちの3つを用いて検討する。

³¹2006年選挙綱領。(<http://www.kscm.cz/article.asp?thema=3783&item=35527>)

³²EU加盟の国民投票に対する共産党の態度については、林（2004）、157-158頁を参照。

³³*Právo* 2002. 11. 12, p. 6, 2003. 5. 20, p. 7. 社民党のイチーンスキーが共産党のEU加盟問題に対する態度を批判し、政党間協力の障害となっていることを指摘している。

³⁴Hough and Handl(2004), p. 335.

³⁵*LN* 2005. 11. 15, p. 5.

³⁶Poguntke et al.(2007).

³⁷*Právo* 2005. 10. 11, p. 9; *LN* 2005. 12. 19, p. 1.

³⁸*HN* 2006. 5. 19, p. 10.

³⁹地方選挙の結果は、統計局を参照。（<http://volby.cz/>）

参考文献

- Bozóki, András and John T. Ishiyama, eds., (2002). *The Communist Successor Parties of Central and Eastern Europe*, New York: M. E. Sharpe.
- Fiala, Petr, Jan Holzer, Miroslav Mareš and Pavel Pšeja, eds. (1999). *Komunismus v České republice*, Brno: MPU.
- Fiala, Petr, Miroslav Mareš and Pavel Pšeja (2005). “Komunisté a jejich strany,” in Jiří Malíř and Pavel Marek, eds., *Politické strany- Vývoj politických stran a hnutí v Českých zemích a Československu 1861-2004 II. díl: období 1938-2004*, Brno: Doplněk.
- Grzymała-Busse, Anna (2002). *Redeeming the Communist Past*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Handl, Vladimír (2006). “Choosing between China and Europe? Virtual Inspiration and Policy Transfer in the Programmatic Development of the Czech Communist Party,” in Dan Hough, William E. Peterson and James Sloam, eds., *Learning From the West? Policy, Transfer and Programmatic Change in the Communist Successor Parties of Eastern and Central Europe*, New York: Routledge, pp. 123-141.
- Hough, Dan and Vladimír Handl (2004). “The Post-Communist Left and the European Union The Czech Communist Party of Bohemia and Moravia (KSČM) and the German Party of Democratic Socialism(PDS),” *Communist and Post-Communist Studies*, 37, pp. 319-339.
- Ishiyama, John T. (1995). “Communist Parties in Transition Structure, Leaders, and Processes of Democratization in Eastern Europe,” *Comparative Politics*, Vol. 27, No. 2, pp.

147-166.

- Ladrech, Robert (2002). “Europeanization and Political Parties Towards a Framework for Analysis,” *Party Politics*, Vol. 8, No. 4, pp. 389-403.
- Mareš, Miroslav (2002). “Reformists versus Dogmatists- The Analysis of the Internal Party Conflict inside the KSČM,” in Lubomír Kopeček, ed., *Trajectories of the Left- Social Democratic and (Ex-) Communist Parties in Contemporary Europe: Between Past and Future*, Brno : CDK.
- Olsen, J. P., (2002) “The many faces of Europeanization,” *Journal of Common Market Studies*, Vol. 40, No. 5, pp. 921-952.
- Poguntke, Thomas, Nicholas Aylott, Elisabeth Carter, Robert Ladrech and Kurt Richard Luther eds. (2007). *The Europeanization of National Political Parties Power and Organizational Adaptation*, New York: Routledge.
- Zeman, Miloš (2006). *Vzestup a Pád české sociální demokracie*, Praha: Nakladatelství andrej šťastný.
- 坪井宏平（2007）「チェコ共和国における『緑の党』の諸相」『ロシア・東欧研究』 35 号、84-94 頁。
- 中田瑞穂（2005）「民主化過程における政党のリンケージ戦略と政党システムの『固定化』－東中欧の事例から－」『立教法学』 68 号、158-206 頁。
- 林忠行（1992）「チェコスロヴァキアにおける政党政治の再編と連邦の解体－ 1989～92 年－」『ロシア研究』16 号、84-107 頁。
- 林忠行（1997）「東中欧諸国における左派政党の位置」『ロシア・東欧学会年報』 25 号、20-30 頁。
- 林忠行（1999）「チェコにおける政党政治の現況－ 1998 年選挙と社民党政権の成立－」『ロシア研究』 28 号、95-110 頁。
- 林忠行（2002）「ポスト共産党時代のチェコにおける政党システムと選挙制度改革」『社会学研究（東北社会学研究会）』 70 号、1-24 頁。
- 林忠行（2004）「チェコの政党政治と欧州懐疑主義」『地域研究』 Vol. 6、No. 2、151-171 頁。
- 矢田部順二（1996）「第 1 次クラウス内閣の 4 年間と 96 年チェコ下院選挙結果－ 1992 年 6 月～96 年 7 月－」『ロシア研究』 23 号、73-90 頁。